

総会資料 4

(第21期)

平成 21 年 度

事業計画書案
収支予算書案

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

社団法人日本広告写真家協会

東京都中央区築地 2 丁目 1 番17号 陽光築地ビル 9 F

社団法人日本広告写真家協会

平成21年度事業計画書・収支予算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

会 長：白 鳥 真 太 郎

副会長：伏 見 行 介

同 　：鈴 木 英 雄

事務局：事 務 局 員 6 名

事務所：本 部 事 務 局

東京都中央区築地

2-1-17

陽光築地ビル9F

支 部 事 務 部

東京・大阪・名古屋

福岡・札幌・仙台

会員数： 1, 1 3 6 名

(平成21年4月1日現在)

【正 会 員： 901名】

(休会者 6名)

【特別会員： 30名】

【賛助会員： 205名・社】

(法人60社・個人145名)

創 立：1958年 6月27日

社団法人設立：1989年12月 4日

平成 21 年度（第 21 期）事業計画書

1. 情勢認識

1. 社団法人日本広告写真家協会（以下、A P A という。）を取り巻く環境と活動成果

- ① デジタル化の進行、広告写真媒体の多様化、経済不況の広告・写真界への波及、写真文化普及の停滞等、A P A を取り巻く環境は厳しいと認識している。
- ② 消費者、或いは社会は食品偽装等に端を発し、本物、安心、安全指向に回帰している。
- ③ A P A アワードなど伝統的事業は、広告写真文化の向上、後継者の育成を主眼に行ってきたが、日本独特の商品文化と消費者ニーズを喚起する日本の広告映像文化が国際的に好感をもって迎えられつつある。
- ④ 広告写真は多面的な機能をもつとともに、これに携わる広告写真制作者の個々の力、チームの一員としての力は社会の様々なニーズに応えられる可能性を十分秘めている。「美術授業にカメラ」実践教育のこれまでの成果から、広告写真の機能、或いは写真家の識能は学校教育の映像学習指導要領具現の新規ニーズとして教育現場で認知されつつある。

2. 平成 21 年度の A P A 活動の特色

A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）の節目の年を迎え、A P A の歩みを再確認し、協会の新たな船出の年と位置付け、会員念願の仮称：広告写真会館（以下、仮称を省略する。）建設を実現し、A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業（以下、A P A 社団化 20 周年記念事業と呼称する。）を行って、協会の将来の歩むべき方向を広く社会に問う年度となる。

3. 公益法人の改革期間

平成 25 年度までの公益法人改革の期間に入り、協会の目的、機能等のシステムを関係法令に準拠して再構築するとともに、運営要領の合理化、効率化に向けて整備する必要がある。

2. 方針、重視事項

1. 方針

協会は、現下の情勢、社団化 20 周年（創立 50 周年）のあゆみを重く受止め、会員の合意形成を図りつつ、協会の機能と役割を更に発展させた公益に直結する事業を精選実行し、わが国固有の質の高い生活文化にかかる映像情報の提供に寄与する。

特に、A P A アワード及び学校写真教育推進事業を協会の正面事業に位置づけ、広告写真家集団特有の識能、協会の機能をこれに適用して、写真映像表現の向上、教育ニーズへの活用など受益者本位の事業を積極的に展開する。

この際、A P A 社団化 20 周年記念事業、会館建設事業を完遂するとともに、公益法人化に向けて諸制度を整備しつつ協会運営の合理化、効率化を推進する。

2. 重視事項

① 正面事業

(ア) A P A アワード事業は国内展に止まらず、国際機関の要請に応じて国際展を効果的に行い、日本の広告写真文化を世界に向けて発信する。また、「年鑑日本の広告写真 2010」を継続編纂する。

(イ) 学校写真教育推進事業は、これまでの「美術授業にカメラ」実践教育を積極的に支援し、その成果を、「第 1 回全国学校図工・美術写真公募展」の開催に結びつける。

② 平成 21 年度特別事業

(ア) A P A 社団化 20 周年記念事業

A P A 社団化 20 周年記念事業を協会の「感謝と変化」の記念日として行い、内外に広告写真文化を発信する。この際、現在活躍中の広告写真の担い手から作品を募集する「Made in Japan」写真集の出版を準備する。

(イ) 広告写真会館の取得

広告写真会館を取得し、広告写真のアーカイブ集積基地、明日のメディア映像の発信基地として公共に提供する。

③ 管理の合理化、効率化

(ア) 公益法人認定受けの整備

平成 20 年度通常総会合意に基づき、広告写真界を取り巻く環境を考慮して協会のあり方を検討、再構築し、将来に向けた公益法人化の諸条件を具現した内部体制、諸規定の整備を行う。

(イ) 業務の公正、効率化

資金を有効に使用するため、予算の重点配分、管理的経費の節用、状況に応じた弾力的、機動的な予算管理を行うとともに、協会運営に当たっては社会公平、公正の原則を適用し、準公的機関としての社会評価を意識した運営を行う。

3. 事業に関する件

1. 調査・研究に関する事業

- ① 写真業界の動向調査を把握するため、逐次、必要な資料を収集する。
- ② 広告写真会館建設に伴い、流通した広告写真を収集データ化して社会財産として保存する。

2. A P A アワードに関する事業

① A P A アワード 2010：第 38 回 A P A 公募展の開催

(ア) 経済産業省、文部科学省の後援を受けて、A P A アワード 2010 を東京及び地方都市（大阪又は京都）の 2 か所にて巡回開催する。

3 月、東京都写真美術館において表彰式を行う。

(イ) 広告作品の公募に当たっては、2008 年 1 月 1 日～2009 年 8 月 31 日の間に社会に流通した「旬」な広告作品を対象に広告制作関係企業及び制作者に幅広く告知して、募集機運を高揚する。

この際、「美しい日本賞」創設に対する地方からの応募を広く働きかける。

写真作品の公募に当たっては、「ひびく（響く）」をテーマに写真学生その他、一億人総カメラマンの時代に相応しい告知を行い、不特定多数の斬新な作品応募を促進し、制作意欲を助長する。

この際、特に「公募から就職まで：A P A アワード記念講演」等

の場を活用する。

② 「年鑑日本の広告写真 2010」の編纂

A P A アワード 2010 の優秀作品を収録した「年鑑日本の広告写真 2010」を編纂、出版し、全国の公立図書館、教育・研究機関、在日本各国大使館に日本の生活文化情報の常設資料としてピーアールする。

③ A P A アワード 2009：国際展等の開催

(ア) 11月、韓国広告写真家協会の要請を受け、第7回日中韓広告写真交流展への参加を予定する。

(イ) 下半期、在外公館、国際交流基金、日本貿易振興機構等から要請を受け、A P A アワード 2009 国際展：アメリカ合衆国シカゴ展等の開催を予定する。

(ウ) 各国際展を通じ、各国広告写真制作者との交流を深めるとともに、日本の魅力、日本の産業力、広告映像制作力を普及する。

④ A P A アワード：会員展の開催

10月以降、関係企業の協賛を得て、東京及び関西等で広告写真アーカイブ会員展を開催する。

3. 学校写真教育推進に関する事業

① 「美術授業にカメラ」実践教育支援

全国小中学校から要請を受けて初等中等教育の図工・美術の科目に、写真映像を用いた授業を普及・推進し、関係教諭の映像を用いた学習指導法をサポートするとともに、児童・生徒の感性の育成に寄与する。

② 「第1回全国学校図工・美術写真公募展」の開催

3月、東京都写真美術館において、主催：(社)日本広告写真家協会、毎日新聞社、全国造形教育連盟、関係企業等(経済産業省、文部科学省、都道府県教育委員会からの後援を予定)と連携し、「美術授業にカメラ」の教育成果の発表の場となる「第1回全国学校図工・美術写真公募展」を開催する。

4. 広告写真会館の取得、運営に関する事業

① 広告写真会館の取得

会員の合意を得て、広告写真会館を早期に取得し、日本の広告写真文化の

情報発信基地として整備する。この際、九段ロイヤルビル 5F の区分所有を第 1 候補物件とする。

② 広告写真会館の運営

広告写真会館を公共提供施設としての役割を明確にし、不特定多数の来場を前提に、設備、展示場、保存資料及び利用規則等を整備する。

5. 研修・セミナーに関する事業

① 次世代デジタルセミナーの開催

企業の協賛を得て、日進月歩のデジタル化に対応した次世代デジタルセミナーを山形、東京、福岡の 3 地区において開催する。

② 写真表現研究セミナーの開催

地域の写真家、写真愛好者の要望に応え、写真表現研究セミナーを東北、九州地区において開催する。

③ 法人賛助会員が開催するセミナーを積極的に後援する。

6. 知的所有権の確立に関する事業

① 著作権の研究

社団法人日本写真著作権協会に加盟し、現在及び将来の著作権問題を研究する。併せて、著作権に関する法令、判例集を定期更新する。

② 著作権相談室の開催

会員の日常の仕事上の著作権問題に役立たせるため、顧問弁護士を招聘して月 1 回著作権相談室を開催する。訴訟に至った場合は、支援体制をとり顧問弁護士と連携してこれにあたり、その事例を整理して会員及び社会に向けて情報提供する。

7. 出版・情報に関する事業

① APANEWS・瞬の発行

(ア) APANEWS・瞬第 113 号～第 118 号を隔月（偶数月末）、年 6 回発行する。

(イ) 内容は A P A 広報誌とし、広告写真文化活動、優れた広告写真制作現場を読者に伝える特集記事を中心に掲載して、広告及び写真の

役割を普及する。

②ホームページの運営

(ア) A P Aの活動、広告写真文化の最新情報をUPに努め、更に内容、アクセス方法を改良し、不特定多数のニーズに応える。

(イ) 支部ページは、各支部にてリニューアル力を養成し、情報の更新を容易にする。

(ウ) ページヒット数を各月集計、評価し、UP記事の検証を行うとともにバナー広告企業に通知する。

③ A P Aアワード記念講演の開催

A P A N E W S・瞬の特集記事編集及び写真学生の就学意欲の向上、並びにA P Aアワード 2010 への応募促進のため、7月～9月の間、東京、大阪、名古屋地区においてする。

④ その他の刊行物の発行

6月末、会員名簿を発行する。

8. 内外関係機関との交流に関する事業

① 関係団体との交流

広告、写真関係団体に入会し、相互の情報交換、協同活動を緊密に行う。

② 法人賛助会員及び関係企業との交流

(ア) 法人賛助会員との交流として事業説明会、意見交換会を年 1～2回開催するとともに、協力企業、団体を開拓し、協会交流基盤を拡充する。

(イ) 広告・写真関連の政・官・財・文化界の広告写真映像関係者と会員との交流の場を設定し、情報交換の機会を提供する。

このため、6月に総会時懇親会を開催するとともに、12月の記念行事祝賀会、3月のA P Aアワード 2010 表彰式時の懇親会の場を活用する。

9. 支部地区事業

① 支部大会時懇親会、名刺交換会等

A P A社団化 20周年記念事業の一環として、支部において支部大会時懇親

会、名刺交換会等を開催する。

② 支部展

北海道、中部、関西、九州の4支部において支部展を開催する。

10. A P A 社団化 20 周年記念事業

① 趣旨、目的

A P A 社団化 20 周年記念事業を協会の「感謝と変化」の記念日として式典、祝賀会を行う。なお、記念特別企画「Made in Japan」写真集のデモンストレーションを行い、物づくり日本、日本の魅力を引き出す作品をテーマに日本のフォトグラファーの感性、技能の高さを世界に問う諸準備を行う。

② 実施事項

(ア) 12月、記念式典、海外関係団体交流会を都内において開催する。

(イ) 12月、A P A のあゆみを発行するとともに、「Made in Japan」写真集に係るデモンストレーションを行い、写真集への理解と協力に向けた努力を行う。

4. 総務管理に関する件

公益法人改革、映像媒体の多様化、世界的不況、安心安全への希求等、協会が置かれている厳しい環境を認識の上、正会員の意識改革と協会未来展望を模索しつつ、組織の充実、協会の健全運営のため、下記施策を推進する。

1. 会議等の開催

① 総会

6月に通常総会を開催し、所定議案(会館建設含む。)の承認を受けるとともに今後5カ年間の公益法人化の具体的移行要領の合意を図る。

下期、公益法人認定受け作業、会館購入に係る定款変更等に対応し、臨時総会開催を予定する。

② 理事会、幹部会等

理事会を年3~4回、幹部会及び業務役員会を年6~12回開催して、総会から付託された業務を円滑に執行する。

この際、最高の執行機関である理事会機能を規定に従い、運用する。

③ 事業及び管理部門審議委員会

各審議委員会を開催し、公益法人認定、平成 22 年度事業及び予算編成等に係る課題を審議して、理事会に答申する。

④ 支部長会

年 2 回、開催する。

2. 会員との意志の疎通、地位向上施策等

① 会員への情報提供

会議及び協会の主要な行事については、適時に結果報告書、ニュースにより正会員に配信する。

② 参画意識の助長

業務各部の委員としての参加を推奨するとともに協会主要行事には会員の積極的、多数の参加が得られるよう開催要領を工夫する。

3. 正会員及び賛助会員の増員施策

① 正会員、賛助会員の増員目標を達成するため、キャンペーン期間を設定し、会員増の施策を講じる。

② 正会員の募集に当たっては、正会員応募増を図るため、A P A アワード入選・入賞者及び正会員審査落選者との事後の連携を確実に行う。また、会員特典を整理し、更に充実させるための研究を行う。

③ 賛助会員の募集に当たっては、法人賛助会員の募集を重視する。

4. 渉外及び広報活動

① 主要行事の実施に当たっては、積極的にマスコミリリースを行う。

② 各団体、各企業（特に法人賛助会員）の主要イベントの場に協会広報誌を頒布し、協会への関心度を培養する。

③ A P A ウェブ、出版物、イベント取材案内を通じて、協会行事の積極広報を展開する。

5. 表彰等

① 協会の発展等への貢献、功労度に応じ、個人及び団体を対象として計画的

に表彰する。

- ② 叙勲、褒章推薦団体として、条件具備者を順次、経済産業省に推薦する。
- ③ 公募展等主要協会行事の表彰は、事業部の計画による。

6. 公益法人認定受け準備

- ① 公益法人認定受けに向けて、協会の名称、事業目的、会員構成、役員構成、業務組織、会計基準及びこれに関連する諸規定を抜本的に見直し、協会の新体制への移行を準備する。
- ② 上記業務のため、顧問弁護士、会計士を招聘した公益法人対策委員会を毎月1回開催する。

7. 業務監理

- ① 各事業部門、管理部門ごとの業務目標を設定し、年度業務予定表を策定して、各種業務を先行的、総合的に管理する。
- ② 業務改善提案を奨励して、業務の質的向上を図り、次年度協会事業、人事等に反映する。
- ③ 中間及び年度末監査に当たっては、業務を計数的に分析して評価を受けるとともに、事後の業務に反映する。

8. 事務局の適切な管理

- ① 事務局の活性化と実務能力を向上するため、職員教育を行って事務局による業務遂行能力を高める。
- ② 会館購入に伴う移転時の業務の停滞を局限し、事務局の移転、現事務所の引き払いを円滑に実施する。

5. 財務管理に関する件

1. 財政（平成 21 年度予算管理及び平成 22 年度予算編成等）

- ① 平成 21 年度予算管理
 - (ア) 予算の執行に当たっては、会議報告等の電子通信配信、高額発注の入札適用等による経費の節用に留意するとともに、予算を事業目的、内容に適合して弾力的に運用し、月次決算を検討しつつ 100%

執行を目標に努める。

(イ) 期中において事業が拡大、縮小する場合は、先行的に理事会の承認を受けて予算を補正し、予算準拠制度を維持する。

(ウ) 7月以降、平成20年公益法人会計基準へ移行するため、科目体系を刷新する。

② 平成22年度予算編成

(ア) 11月、平成22年度事業大綱を策定して、バジェット方式等による収入源を確保しつつ、次年度事業に吻合した予算編成を行う。

(イ) 平成20年公益法人会計基準により、予算編成を行う。また、公益法人会計の基本である予算対比の理念を完全具現する。

2. 会計

① 帳票類の整備

7月以降、公益法人対策委員会の進捗に歩調を合わせて平成20年公益法人会計基準による財務諸表作成に移行する。

② 出納管理

会計規則に基づき、法規適正に行う。特に資金管理を確実にするため、仮払い精算、出金の月締め時期の周知等を確実に行う。なお、金銭の移動は金融機関経由の入出金に努め、金庫管理の現金を局限する。

③ 口座の整理統合

A P A 社団化20周年記念事業、会館建設の進捗に伴い、特定預金口座を整理統合する。

3. 財産管理

財産台帳、貯蔵品台帳、物品管理簿により、保有資産管理を行う。

補：事業・収支予算に関するの担当理事・担当委員等

統括：会長／白鳥真太郎 副会長／鈴木英雄、伏見行介

総括：専務理事／友田富造

- 調査・研究事業に関する件 調査研究事業部部長：理事／松井正雄
副部長：堀切保郎
- 研修・セミナー事業に関する件 研修・セミナー事業部部長：常務理事／杉山親夫
副部長：秋葉宣容、高村達
- 学校写真教育推進事業に関する件 学校写真教育推進事業部：担当常務理事／安達洋次郎
学校写真教育推進事業部部長：菅野秀明
図工・美術写真公募展担当部部長：椿 孝
副部長：田中充
実践授業担当部部長：城ノ下俊治
副部長：坂本隆志
- APPAワード事業に関する件 APPAワード事業部部長：理事／井上興吾
展覧会事業部部長：林和道
企画展担当部部長：柴原薫
広告作品担当部部長：石井充
写真作品担当部部長：矢野雅也
年鑑日本の広告写真制作担当部部長：大野勲男
国際交流担当部部長：岡野一之
広報管理担当部部長：(兼) 柴原薫
- 知的所有権事業に関する件 知的所有権事業部部長：理事／塚本和成
副部長：岡野一之
- 出版情報事業に関する件 出版情報事業部担当理事：副会長／鈴木英雄
出版情報事業部部長：善本喜一郎
WEB担当部部長：佐藤正樹 副部長：進藤祐光
出版担当部部長：舞山秀一 副部長：小笠原貴士
- 会館建設に関する件 会館建設部部長：会長／白鳥真太郎
担当委員：副会長／鈴木英雄、伏見行介
専務理事／友田富造
- 総務に関する件 総務管理部部長：常務理事／黒柳正美
副部長：酒井豊、本間比呂志、松尾成美
- 支部・会友に関する件 支部・会友管理部部長：理事／東島治男
副部長：陶山勉
支部長：北海道／久保秀樹、東北／佐藤浩視
東京／中澤久和、中部／土屋敏朗
関西／東隆石、九州／近藤宏一郎
- 財務に関する件 財務管理部部長：常務理事／進藤博信
副部長：酒井孝彦、石上彰

(第 21 期)

平成21年度 収支予算書 (案)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	[650,000]	[650,000]	[0]	
特定資産利息収入	650,000	650,000	0	
入金収入	[2,350,000]	[2,350,000]	[0]	
正会員入会金	2,000,000	2,000,000	0	40名
法人賛助会員入会金	200,000	200,000	0	4社
会友入会金	150,000	150,000	0	15名
会費収入	[48,467,000]	[49,619,000]	[△ 1,152,000]	
正会員会費	36,040,000	36,120,000	△ 80,000	901名休会6名
法人賛助会員会費	11,100,000	11,850,000	△ 750,000	222口
会友会費	1,020,000	1,320,000	△ 300,000	85名
準会員会費	12,000	24,000	△ 12,000	1名
特別会友会費	290,000	300,000	△ 10,000	58名
学生会員会費	5,000	5,000	0	1名
負担金収入	[9,742,000]	[11,345,000]	[△ 1,603,000]	
会員負担金	(6,092,000)	(7,695,000)	(△ 1,603,000)	
総会懇親会	600,000	1,400,000	△ 800,000	懇親会のみ@5千円×120名
賀詞交歓会	0	650,000	△ 650,000	20周年記念事業併催
北海道支部大会懇親会	175,000	130,000	45,000	
北海道支部展負担金	175,000	200,000	△ 25,000	
東北支部大会懇親会	420,000	272,000	148,000	
東北支部名刺交換会	100,000	120,000	△ 20,000	
中部支部大会懇親会	496,000	640,000	△ 144,000	
中部支部展負担金	400,000	400,000	0	
関西支部大会懇親会	318,000	321,000	△ 3,000	
関西支部名刺交換会	438,000	440,000	△ 2,000	
関西支部展負担金	400,000	656,000	△ 256,000	
九州支部大会懇親会	496,000	496,000	0	
九州支部名刺交換会	200,000	200,000	0	
九州支部展負担金	300,000	250,000	50,000	
賛助会員情報通信負担金	600,000	600,000	0	
公募展 懇親会	220,000	210,000	10,000	
対外証明制作負担金	80,000	80,000	0	@2千円×40名
写真表現研究セミナー	110,000	150,000	△ 40,000	東北支部・九州支部
デジタルセミナー	135,000	0	135,000	@3千円×15名×東北・東京・九州

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
国際展滞在負担金	0	480,000	△ 480,000	
20周年記念事業	429,000	0	429,000	祝賀会会員会費 @3千円×143名
協賛企業負担金	(3,650,000)	(3,650,000)	(0)	
学校写真教育推進	3,150,000	3,150,000	0	
APAアワード国際展	500,000	500,000	0	
事業収入	[20,446,000]	[21,068,500]	[△ 622,500]	
広告費収入	(11,650,000)	(11,150,000)	(500,000)	
APAニュース・瞬	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
会員名簿	1,500,000	1,500,000	0	
年鑑日本の広告写真	5,500,000	6,000,000	△ 500,000	
バナー 広告料	300,000	300,000	0	
関西支部展図録	350,000	350,000	0	
20周年記念事業	2,000,000	0	2,000,000	
参加料収入	(2,236,000)	(1,638,500)	(597,500)	
北海道支部展	50,000	0	50,000	撮影イベント @500円×100名
北海道支部大会懇親会	70,000	2,500	67,500	
東北支部大会懇親会	0	208,000	△ 208,000	
東北支部名刺交換会	50,000	0	50,000	
中部支部大会懇親会	48,000	0	48,000	
関西支部名刺交換会	90,000	100,000	△ 10,000	
九州支部大会懇親会	48,000	48,000	0	
九州支部名刺交換会	100,000	100,000	0	
公募展懇親会	200,000	180,000	20,000	
写真表現研究セミナー	130,000	0	130,000	東北支部、九州支部
デジタルセミナー	450,000	0	450,000	@3千円×50名×東 北・東京・九州
公募展入場料	1,000,000	1,000,000	0	
公募料収入	(6,000,000)	(6,900,000)	(△ 900,000)	
広告作品公募料	3,000,000	3,000,000	0	
写真作品公募料	3,000,000	3,900,000	△ 900,000	
作品図録売上収入	(560,000)	(1,380,000)	(△ 820,000)	
年鑑日本の広告写真	560,000	960,000	△ 400,000	@8千円×70冊
デジタルハンドブック	0	420,000	△ 420,000	
20周年記念事業写真集	0	0	0	
補助金収入	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]	
公的機関援助負担金	1,000,000	1,000,000	0	APAアワード助成申請
雑収入	[580,000]	[580,000]	[0]	
雑収入	500,000	500,000	0	クリスマス像、お祝金含む
受取利息	80,000	80,000	0	
事業活動収入計	83,235,000	86,612,500	△ 3,377,500	
2. 事業活動支出				
事業費	[70,976,000]	[56,349,000]	[14,627,000]	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
調 査 ・ 研 究	(1,180,000)	(120,000)	(1,060,000)	
調 査 費	180,000	20,000	160,000	会員アンケート調査
資料収集整備費	1,000,000	100,000	900,000	会館購入条件/大型ス キヤナール料・人件費含む
研 修 会 ・ セ ミ ナ ー	(891,000)	(2,200,000)	(△ 1,309,000)	
デジタルセミナー	651,000	0	651,000	3ヶ所
写真表現研究セミナー	240,000	150,000	90,000	東北支部・九州支部
学校写真教育推進事業	0	2,050,000	△ 2,050,000	中科目独立
学校写真教育推進事業	(4,650,000)	(0)	(4,650,000)	中科目独立
知的所有権確立	(289,000)	(80,000)	(209,000)	
知的所有権の研究	65,000	30,000	35,000	
著作権相談室の開催	164,000	50,000	114,000	弁護士費用等
著作権レポート	60,000	0	60,000	
展覧会等の開催	(2,275,000)	(18,241,000)	(△ 15,966,000)	
A P A 公 募 展	0	15,300,000	△ 15,300,000	APAアワード事業へ統合
A P A 会 員 展	600,000	600,000	0	
北 海 道 支 部 展	225,000	200,000	25,000	
中 部 支 部 展	400,000	400,000	0	
関 西 支 部 展	750,000	1,006,000	△ 256,000	
九 州 支 部 展	300,000	235,000	65,000	
A P A アワード記念講演	0	500,000	△ 500,000	出版情報事業へ 科目区分変更
A P A アワード事業	(15,980,000)	(0)	(15,980,000)	国内展1,448万円+ 国際展150万円
内 外 関 係 ・ 交 流	(5,578,000)	(9,143,000)	(△ 3,565,000)	
関係機関への協力	400,000	400,000	0	AC+東京観光財団+PSJ 他
海外写真界との交流	0	2,680,000	△ 2,680,000	内外関係へ統合
内外関係機関との交流	1,800,000	2,700,000	△ 900,000	総会+海外交流+記念 式典他
賛助・協賛関係機関の拡大	300,000	300,000	0	
北海道支部大会懇親会	245,000	120,000	125,000	
東北支部大会懇親会	420,000	480,000	△ 60,000	
中部支部大会懇親会	544,000	640,000	△ 96,000	
関西支部大会懇親会	315,000	310,000	5,000	
九州支部大会懇親会	544,000	543,000	1,000	
東北支部名刺交換会	150,000	120,000	30,000	
関西支部名刺交換会	520,000	540,000	△ 20,000	
九州支部名刺交換会	300,000	300,000	0	
対外証明制作費	40,000	10,000	30,000	
出版情報収集・提供	(7,980,000)	(8,905,000)	(△ 925,000)	
資料収集管理費	30,000	30,000	0	
A P A ニュース・瞬	4,350,000	4,850,000	△ 500,000	
A P A アワード記念講演	400,000	0	400,000	展覧会事業より 科目区分変更
ホームページ運営	1,400,000	2,250,000	△ 850,000	
会員名簿の発行	1,750,000	1,750,000	0	
協会概要制作費	50,000	25,000	25,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
会 館 建 設 準 備	(100,000)	(150,000)	(△ 50,000)	
調 査 費	100,000	150,000	△ 50,000	
20周年記念事業	(13,813,000)	(300,000)	(13,513,000)	
20年史資料データ整備	0	300,000	△ 300,000	
記念事業費用	13,813,000	0	13,813,000	
事業部門統括経費	(18,240,000)	(17,210,000)	(1,030,000)	
会 議 費	370,000	350,000	20,000	事業部門審議委員会費用
関係団体賛助費	800,000	800,000	0	都写美会費+ 著作権協会会費
給料手当	9,600,000	9,250,000	350,000	
法定福利費	1,000,000	900,000	100,000	
福利厚生費	75,000	75,000	0	
電 話 料	450,000	450,000	0	
水道光熱費	320,000	320,000	0	
賃 借 料	3,650,000	3,715,000	△ 65,000	
租税公課	500,000	600,000	△ 100,000	簡易消費税
職員通勤手当	500,000	500,000	0	
通信運搬費	75,000	0	75,000	
消耗品費	350,000	0	350,000	
什器備品費	300,000	0	300,000	
退 職 金	250,000	250,000	0	
管 理 費	[30,760,000]	[30,955,000]	[△ 195,000]	
給 料 手 当	9,600,000	9,800,000	△ 200,000	
法 定 福 利 費	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	
福 利 厚 生 費	75,000	75,000	0	
退 職 金	0	700,000	△ 700,000	
会 議 費	(4,370,000)	(4,880,000)	(△ 510,000)	
総 会	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	会場費+印刷費 +送料他
理 事 会	800,000	1,250,000	△ 450,000	3回見込み
幹 部 会	1,900,000	1,800,000	100,000	役員会6回+幹部会6回
管理部門審議委員会	370,000	330,000	40,000	管理部門審議委員会費用
旅費交通費	(1,000,000)	(1,400,000)	(△ 400,000)	
職員通勤費	500,000	500,000	0	
業務出張費	500,000	900,000	△ 400,000	
通 信 運 搬 費	(845,000)	(1,070,000)	(△ 225,000)	
銀行手数料	220,000	250,000	△ 30,000	
郵 送 料	150,000	220,000	△ 70,000	
電 話 料	400,000	400,000	0	
運 搬 費	75,000	200,000	△ 125,000	
消耗什器備品費	50,000	60,000	△ 10,000	
消 耗 品 費	350,000	650,000	△ 300,000	
事務機器修理費	50,000	50,000	0	
印 刷 製 本 費	450,000	450,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
水道光熱費	(430,000)	(410,000)	(20,000)	
本部	330,000	330,000	0	
関西	100,000	80,000	20,000	
賃借料	(4,390,000)	(4,455,000)	(△ 65,000)	
家賃本部	3,650,000	3,715,000	△ 65,000	
関西ビル管理費	240,000	240,000	0	
リース料	500,000	500,000	0	
保険料	30,000	20,000	10,000	
租税公課	150,000	150,000	0	
慶弔費	200,000	200,000	0	
総務費	(3,100,000)	(1,830,000)	(1,270,000)	
総務部総務費	1,900,000	630,000	1,270,000	顧問弁護士費+会計士費+ 総務費+公益準備費他
入会事務費	50,000	50,000	0	
会員証発行費	800,000	800,000	0	
支部・会友管理費	350,000	350,000	0	
支部事務費	(1,620,000)	(1,585,000)	(35,000)	
支部事務部寄託料	120,000	200,000	△ 80,000	@3万円×4支部
北海道	155,000	155,000	0	
東北	155,000	155,000	0	
東京	295,000	150,000	145,000	
中部	255,000	255,000	0	
関西	400,000	430,000	△ 30,000	
九州	240,000	240,000	0	
役員委員選出	450,000	0	450,000	21年度役員改選費
交際費	100,000	100,000	0	
徴収不能額	600,000	600,000	0	
経理監査費	(1,650,000)	(1,220,000)	(430,000)	
会計監査費	1,350,000	1,020,000	330,000	
業務監査費	300,000	200,000	100,000	H20年基準会計ソフト 費用含む
雑費	250,000	200,000	50,000	会計・給与ソフトの 稼働料含む
事業活動支出計	101,736,000	87,304,000	14,432,000	
事業活動収支差額	△18,501,000	△ 691,500	△17,809,500	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	[2,451,876]	[0]	[2,451,876]	
特定預金取崩収入	[176,563,038]	[2,050,000]	[174,513,038]	
退職給付引当資産取崩収入	250,000	950,000	△ 700,000	
準備金取崩収入	(176,313,038)	(1,100,000)	(175,213,038)	
会館建設準備預金取崩収入	162,813,038	0	162,813,038	
次期記念事業準備預金取崩収入	11,000,000	300,000	10,700,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
APA 公募展準備預金取崩収入	1,000,000	800,000	200,000	
学校写真教育推進事業準備預金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	
投資活動収入計	179,014,914	2,050,000	176,964,914	
2. 投資活動支出				
固定資産購入支出	[163,013,038]	[1,000,000]	[162,013,038]	
什器備品購入支出	200,000	1,000,000	△ 800,000	
会館購入支出	162,813,038	0	162,813,038	
特 定 預 金 支 出	[2,110,000]	[5,210,000]	[△ 3,100,000]	
退職給付引当預金支出	(10,000)	(10,000)	(0)	
退職準備預金支出	10,000	10,000	0	
準備金支出	(2,100,000)	(5,200,000)	(△ 3,100,000)	
会館建設準備預金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
会館修繕積立準備預金支出	1,000,000	0	1,000,000	修繕積立へ
次期記念事業巡回展準備預金支出	100,000	700,000	△ 600,000	
APA 公募展準備預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
学校写真教育推進事業準備預金支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
投資活動支出計	165,123,038	6,210,000	158,913,038	
投資活動収支差額	13,891,876	△ 4,160,000	18,051,876	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[2,000,000]	[100,000]	[1,900,000]	
当期収支差額	△ 6,609,124	△ 4,951,500	△ 1,657,624	
前期繰越収支差額	9,552,637	20,816,564	△11,263,927	
次期繰越収支差額	2,943,513	15,865,064	△12,921,551	

(註) 借入金限度額は10,000,000円とする(短期)。